

第2回 昭島市公共施設等総合管理計画推進検討委員会

議事要旨

日時：令和元年12月20日（金）

午後6時30分～8時30分

会場：本庁舎3階 庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 議題
 - （1）個別施設計画（集約版）の検討について
 - （2）その他
- 3 閉会

配布資料

机上配布

- 第2回公共施設等総合管理計画推進検討委員会 日程
- 個別施設計画（集約版）（案）
- 2020（令和2）～2039（令和21）年度における施設類型別事業費
- 各委員からの質問・意見（第1回検討委員会後）
- 第1回検討委員会議事要旨（案）

出席者

委員長・・・・・・・・荒井委員

副委員長・・・・・・・・菅谷委員

委員・・・・・・・・枝吉委員、柳井委員、和田委員

事務局・・・・・・・・永澤企画部長、横山企画部行政経営担当課長、関谷企画部企画政策課企画調整担当係長、川島企画部企画政策課主任

策定支援業者・・・宗和、山田（有限責任監査法人トーマツ）

傍聴者・・・・・・・・1名

要 旨

1 開会

2 議題

(1) 個別施設計画（集約版）の検討について

- 事務局より、配布資料について説明。
- 委員長より、第1回議事要旨（案）について確認し、各委員了承。
- 事務局より、個別施設計画（集約版）（案）について説明。

（枝吉委員）

すべて検討委員会で検討するのか。

（委員長）

その通りである。個別施設計画（集約版）（案）に記載している17類型について、検討する。

（菅谷副委員長）

P23の「保全計画及び対策費用」の「昭島駅南口立体自転車等駐車場」の「計画期間内における主な改修等」に「2020年度大規模改造」とあるが、これは2030年度の誤りか。

（事務局）

誤りである。大規模ではないが、2020年度も改修する。表記について、他と合わせる形で修正したい。

（菅谷副委員長）

P13の図書館分館のあり方はどう考えているか。

（事務局）

アキシマエンスの利用率を見ながら検討していく。

（菅谷副委員長）

P14の保育園等の耐震補強はなされているのか。

（事務局）

個別施設計画（集約版）（案）に明確に記載していないが対応済みである。表記について、他と合わせる形で修正したい。

（菅谷副委員長）

P3等に「市民参画を前提とした情報共有」とあるが、具体的なイメージはあるのか。

（事務局）

どのように市民の意見を拾い上げるのが課題となると考えている。計画策定時に参画してもらうこ

とやサウンディングなどの手法を採用した時に同席してもらうという意味で参画という表現とした。

（和田委員）

施設の利用は周辺住民が高いことが想定される。そのため、個別施設計画では全地域というよりは施設の周辺住民が主体となり参画する形にした方がよいと思う。

（事務局）

エリア別ミーティング等でも地域住民の意見を聴き、それらを全庁的に検討している。

また、施設によっては将来的に運営をお願いする可能性もあるため計画段階から市民の声を聴き、施設管理も地域住民にお願いしたいという意味を込めて、市民参画という表現を使用している。

自分の地域については細かい話になるが、全市的な話になると広い話がでないこともある。その意味でも、市民参画のやり方を考えながら意見聴取したい。

（荒井委員長）

総論賛成、各論反対という話がでてくるだろうが、市全体の話として分かりやすく丁寧に説明していくことが必要。

また、P1の「1. 計画策定の背景と目的」において、「令和18（2036）年度までに25,000㎡を縮減」と掲げているが、達成可能な目標なのか。

（事務局）

25,000㎡の縮減目標を無視しているわけではないが、施設の保全整備を平準化することなどでコスト圧縮可能であると考えられる。190億円の財源不足に対応するために25,000㎡の縮減が必要になると算定したが、平準化や歳入の確保などの手法でも財源不足に対する効果を得られると考えている。個別施設計画では、この方針に従いたい。

（和田委員）

25,000㎡の縮減よりも190億円の捻出を強調した方がよいと思う。地域住民は既得権益が侵されることを恐れ、反対意見を述べる可能性もあるが、時の経過とともに住民構成等も変化し意見も変化する可能性がある。一定時期経過後に計画を見直すことも必要。

（事務局）

190億円を捻出する、と述べたが、この額は平準化前の推定に従って算定した額である。計画を策定することで25,000㎡の縮減目標を減らすことも可能であると考えている。また、計画を策定し事業費を平準化するとともに、国の補助金等を活用して公共施設の再編等をしていきたい。学校等は建設年度が一定時期に集中しているため、改修時期も集中する傾向にある。改修時期についてどのようにバランスをとるかが課題となる。

（枝吉委員）

集約版では各々の施設の建設年度、建設経過年数が記載されている中で施設を延命化していくようだが、耐用年数には法定耐用年数、限界耐用年数、目標耐用年数などがあり、施設の構造により異なる

が、施設ごとの耐用年数や目標耐用年数の考え方が不明である。他の施設を参考に、限界耐用年数といったものを示した上で、延命化するための目標耐用年数を示した方が良いのではないか。
例えば、学童クラブはS構造だと思うが、構造を考慮した上で検討しているのか。

（事務局）

学童クラブについては、ほぼ平成に入って建設しており、大規模改修による延命化を図ることで、建替えのタイミングを検討しようと考えている。

（和田委員）

児童数の増減見込み等、ファクターも考慮しながら検討してほしい。

（枝吉委員）

学校施設の長寿命化に際し、バリアフリーの推進やユニバーサルデザインの活用等の記載がされているが、バリアフリーの対応についてはどの程度まで対応をしていく予定なのか。

（事務局）

学校施設の大規模改修の中では、エレベーターや誰でもトイレの設置、移動円滑化経路の整備などを考えて工事費を計上しているが、施設の状況に応じて可能な限り対応を図っていく。

（枝吉委員）

学校校舎などの旧耐震基準の施設については、耐震補強を実施して耐震性能の改善がされているようだが、耐震補強を行えばすべて安全であるとは言えない。非構造部材の天井落下防止対策などはどのようなになっているか。

（事務局）

高さ6m、面積200㎡以上の特定天井に該当するものについては、すべて落下防止対策などの対応は完了しており、また、特定天井以外でも空調改修などで天井の改修を行った場合などには落下防止対策を実施している。

（枝吉委員）

P9等に「対症療法的な事後保全に加えて、予防保全を組み合わせ」との記載があるが、対症療法的な事後保全と予防保全を組み合わせるとはどういうことか。

（事務局）

従来、計画はするが予算確保が難しく対症療法的な事後保全となっていたが、今後は基本的には全施設について予防保全を前提としたい。表記については見直したい。

（和田委員）

文中の耐震補強については、定義をした方がよいのではないか。

(枝吉委員)

耐震補強については、耐震基準の考え方の中で耐震補強を実施すればすべて安全であるとは言えない。建築基準法の構造基準は、あくまで震災時に建物の倒壊をさせないで人命を守ることを前提としている。

(和田委員)

耐震化イコール死傷者がでない、ということではないが、そのことを市民が認識しているかは不明である。公的組織として、表現を検討すべきである。

(荒井委員長)

耐用年数等の表記については、改めて検討をお願いしたい。

話を戻すが、公共施設等総合管理計画にも記載してあるとおり、190 億円の財源不足をどう埋めるかが重要である。

また、本日、今後 20 年間の施設類型別事業費の資料が配られているが、これについて説明してほしい。

○事務局より資料について説明。

(荒井委員長)

資料では、平準化後の事業費合計が 430 億円となっているが、先ほど来議論となっている財源不足の 190 億円との関係はどうなっているのか。

(事務局)

総合管理計画策定時に 40 年間で総額 963 億円程度が更新等費用として試算されている。今後 20 年間であれば 40 年の半分なので更新等費用は単純に 480 億円くらいとなり、財源不足額は約 190 億円と試算している。平準化後の 430 億円というのはこの 480 億円に対応するものである。

(委員長)

平準化する目的は何か。

(事務局)

更新時期等が集中しないようにし、予算を編成しやすくするために平準化している。長期的目線にたって、各類型でいつどの程度の費用が必要となるかを明示するために当該表を作成した。

(菅谷副委員長)

表題で事業費とあるが、集計しているのは保全費用のみでよいのか。

(事務局)

その通りである。特定財源等を控除した一般財源としての保全費用も考慮し平準化を検討しているが、施設ごとの必要費用を明示したい趣旨で事業費としている。

（菅谷副委員長）

今回の計画では民営化等のソフト的な検討はしないのか。

（事務局）

PPP・PFIによる民間活用などの視点での意見も頂戴したい。

（和田委員）

民間活用の検討はコストだけではなく、市民サービスの向上に資する可能性がある。そのためソフト面も検討することが必要である。

（菅谷副委員長）

平準化と聞くと先送りというように聞こえるが、どのようなロジックで平準化しているか。

（事務局）

保全計画を前後させるほか、工事をまとめて実施することによりコスト削減を見込んでいる。歳入歳出は毎年ほぼ一定であることから、事業費を平準化させる意味がある。毎年、事業費に増減が生じると、他の事業運営に支障をきたす恐れもあり、また歳出を一定させることも平準化の狙いである。

（柳井委員）

市民交流センターは予算の都合上、計画が遅れているのか。

（事務局）

計画が遅れているわけではなく補助金の積立をしている段階であり、当初から令和7年の開設を予定している。冒頭にも話があったが、地域住民の交流拠点とするために、市民の意見を聴取し、計画策定の時間が必要だと考えている。

（和田委員）

当該補助金は防衛補助金なのか。増額要求は可能なのか。防衛省から他にも補助金を交付されているのか。

（事務局）

その通りである。市民交流センターのために積立することについて、防衛省の了承を得ている。既に計画を提出済みであり、増額要求はできない。他の目的でも防衛省から補助金を受けている。

（枝吉委員）

清掃センターの延命化については。

（事務局）

昔は毎回2つの炉を稼働させていたが、ごみの減量化や技術革新により、どちらか1つのみを稼働さ

せるなど延命化が進んできた。

（枝吉委員）

市民に対して、さらにごみの減量化を訴えていくことが必要。

（和田委員）

昭島市ではごみ袋有料化により約 2 割の削減実績がある。今後も期間限定でごみ袋の値上げ等を実施することで、施設の延命化につながり、ひいては市民に還元できると考えられる。

（事務局）

今後については事業系ごみの減少と、燃やさず分解する処理方法を検討したい。

（枝吉委員）

清掃センター以外にも延命化は検討されているか。

（事務局）

清掃センターほどの検討はなされていない。ただ、当該計画の実行段階でより延命化が進んでいくと考えられる。

（荒井委員長）

使用しないからといって劣化しないわけではなく、経年劣化は生じるものである。

（事務局）

延命化しようとも、いずれは更新しなければならない。後世への負担の付け替えはよくないが、当面は延命化の方針で進める。

（菅谷副委員長）

P9 の学校給食共同調理場のコストは何を含んでいるか。

（事務局）

土地取得費用は含んでおらず、解体及び新設費用を記載している。まずは用地を取得することが最優先だと考えており、現在借りている用地を引き続き賃借することも一案であると考えている。また防災の観点から、立地を分散させる必要性も検討している。多摩地域での広域連合も考えたが、実現は難しそうである。

（菅谷副委員長）

保全計画工程表の「対策により期待される効果」が 6 種類のパターンがあり、基本的に延命ばかりだが、これで目標達成につながるのか。避難所として使用する目的もあり開設しないのか。

（事務局）

災害の種類によって避難所としての開設可否が変わるため、避難所指定を限定することは難しい。将来の人口動向等の市の状況に応じて統廃合等を検討する予定であり、将来的に目標達成することを意図している。現時点で具体的な記載をすることにより、市民不安を煽ることは避けたい。

(委員長)

全体の方向性を示し、市民に納得感をもってもらえるようにする必要がある。

(2) その他

(事務局)

今後のスケジュールについては以下の通りとする。

12月25日まで委員の意見を聴取する。

1月に庁内の検討委員会を実施し、素案を作成し、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップへの準備を進める。

素案作成後に第3回昭島市公共施設等総合管理計画推進検討委員会の日程調整をする。

2月中旬から1か月程度、市民の意見を聴取する。

その後、パブリックコメント等を反映したものを案としてまとめ、昭島市公共施設等総合管理計画推進検討委員会で検討する。

3 閉会